

## 調査レポート

# コロンビア経済の現状と今後の展望

## ～ 南米の有望新興経済国として浮上するコロンビア ～

コロンビアは、南米大陸でブラジルに次ぐ第2位の人口を有し、近年、BRICs に続く有望新興経済国のひとつとして注目を集めつつある。コロンビアは、1990年代に、非合法武装勢力の活動により治安が極度に悪化していたが、2002年以降、政府が米国の軍事支援も受けつつ非合法武装勢力の掃討作戦を遂行したことにより、治安は大幅に改善した。

治安回復を受けて、消費者心理は大きく改善し、また、為替相場も反転上昇し、さらに、石油・石炭など資源開発関連の直接投資の流入が増加した。こうした状況を受けて、2003年以降、コロンビアの景気拡大傾向は鮮明となり、2006年と2007年には、6%台の高い経済成長率を示した。

コロンビア政府は、財政規律を重視し公的債務の削減に努めている。また、金融政策面では、インフレーターゲット制のもとで物価安定に努めている。こうした堅実な財政金融政策を背景に、2008年のリーマンショック直後にも、コロンビアでは、一部の新興国のような景気の底割れはなく、経済成長率はプラスを維持した。

コロンビアは、かつて、コーヒーが輸出の7割を占めていたが、現在は、石油と石炭が輸出の6割を占める。最大の輸出先は米国であり、対米輸出は、第2位の輸出先である中国向けの8倍にもものぼる。ペルーやチリなどの近隣諸国と異なり、コロンビアは、輸出における中国依存度が低いのが特徴である。

コロンビアの今後の経済発展に向けた課題は、まず、脆弱な道路インフラの整備である。また、コロンビアは、ジニ係数が南米で最も高いことから、所得格差の解消も大きな課題であると言える。

堅実な財政金融政策と資源開発関連の直接投資流入に支えられ、コロンビアは、潜在成長率とされる4%台の経済成長率を当面維持する見込みであり、国内市場は有望と見てよいだろう。ただ、コロンビアは、元来、欧米指向が強く、アジア太平洋地域との関係が希薄であった。これを打開し日本企業のコロンビア進出を増加させる糸口として、貿易・投資の拡大を後押しする環境整備(FTA等)が重要となる。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 堀江 正人 ( chosa-report@murc.jp )

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

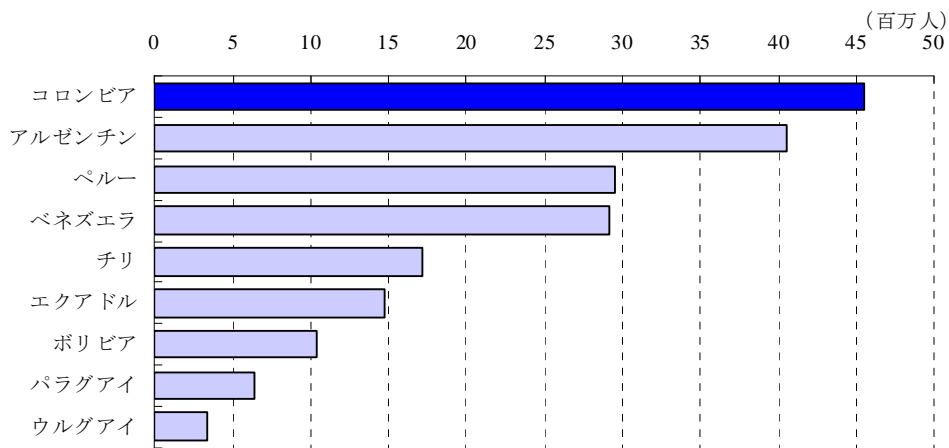
TEL: 03-6733-1070

はじめに ～ 南米第2位の人口と豊富な石油・石炭資源で注目されるコロンビア

最近、南米大陸でブラジルに次ぐ第2位の人口（4500万人）を有するコロンビアが、「隠れた新興経済大国」として脚光を浴びている。

コロンビアの人口は、G20のメンバーであるアルゼンチンを上回り、また、南米以外では、アフリカを代表する新興経済国である南アフリカとほぼ同規模に当たる。

図表1. ブラジルを除く南米各国の人口比較



(出所) IMF, World Economic Outlook Database, September 2011

1990年代のコロンビアは、大規模な非合法武装組織の活動が野放図に拡大し、政府軍でさえ抑えきれなくなり、治安が著しく悪化していた。治安悪化は、外資企業の撤退を加速させるなど経済活動にも大きなマイナス影響を与えてきた。しかし、2002年以降、政府が、こうした非合法武装組織に対して断固とした姿勢で軍事制圧作戦を進めたことで、治安状況に著しい改善が見られるようになった。また、コロンビアは、石油や石炭といった資源の採掘・輸出が増加し、資源輸出国としても注目されている。BRICsに続く有望新興経済国の候補であるCIVETS<sup>1</sup>と称される国々の中にコロンビアが含まれていることから、国際ビジネス界のコロンビアへの関心度の高さがうかがえる。

最近のコロンビアは、APEC加盟やTPP参加への意向を表明するなど、経済発展のエンジンとしてアジア太平洋地域との連携を重視しようという姿勢が見られる。また、コロンビアは、日本とのFTA交渉開始に対しても積極的であり、今後、日本企業の事業展開先としての新たな可能性が生まれることも期待される。こうした状況を踏まえ、本稿では、コロンビア経済の現状を分析するとともに、今後の課題について考察する。

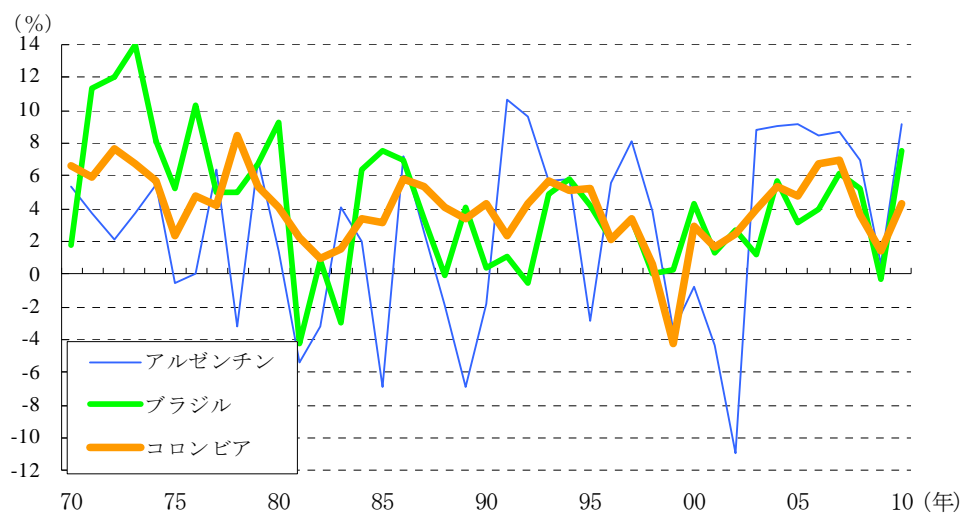
<sup>1</sup> CIVETSとは、英大手銀HSBCが提唱した呼称であり、コロンビア、インドネシア、ベトナム、エジプト、トルコ、南アフリカの6カ国の頭文字を並べたもの。

## 1. コロンビア経済の現状 ～ 治安回復を契機に立ち直ったコロンビア経済

### (1) 南米でも例外的に安定したトラックレコードを誇るコロンビア経済

コロンビア経済の大きな特徴は、南米でも例外的と言えるほどの安定性である。まず、南米主要国の過去 40 年間の年次ベースの経済成長率を見ると、マイナス成長に陥った回数は、ブラジルが 5 回、ペルーが 7 回、アルゼンチンは 14 回にもものぼっている。これに対して、コロンビアがマイナス成長になったのは 1999 年の 1 回だけである。

図表 2. 南米主要国の経済成長率 (1970～2010 年)



(出所) CEIC

また、物価を見ても、コロンビアは、近隣諸国に比べて非常に安定している。南米では、ブラジル、アルゼンチン、ペルー、ボリビアといった国々が、かつて、インフレ率が年率数千パーセントにも達する異常なハイパーインフレーションに見舞われているが、コロンビアは、過去 40 年間でハイパーインフレーションが発生したことは一度もない。

さらに、南米では、1980 年代にブラジル、ペルーなどの国々が対外債務危機に陥ったが、コロンビアではそうした対外債務危機は発生していない。

### (2) 深刻な治安悪化から立ち直ったコロンビア

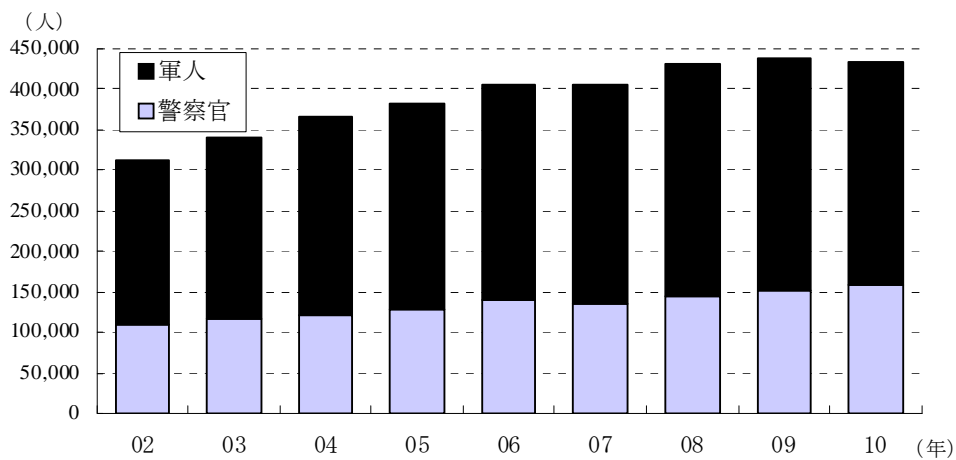
コロンビアは、1960 年代以降、他の南米諸国のような軍事政権や独裁政権がなく、議会制民主主義のもとで政治は比較的安定し、経済も上述のように安定していた。しかし、1980 年代以降、非合法武装ゲリラの勢力拡大によって治安が著しく悪化し、コロンビアの政治・社会・経済情勢は混乱に陥った。

特に、最大の非合法武装勢力である FARC (コロンビア革命軍) は、最盛期の 1990 年代

には総兵力約2万人を有する南米最大の左翼ゲリラ組織となっていた。

FARC は、コカインなどの麻薬ビジネスや誘拐事件で得た身代金などを資金源として、破壊活動などで猛威を振るい、政府軍との戦闘で、200万人もの国内避難民が発生した。1998年に発足したパストラナ政権は武装ゲリラとの対話路線を採ったが、FARCの暴力はおさまらず、治安悪化の影響で外資系企業は次々に撤退を余儀なくされた。その後、2002年に発足したウリベ政権は、武装ゲリラとの対決姿勢を鮮明にし、治安維持関係の人員を大幅に増員して、大掛かりなゲリラ掃討作戦を遂行した。ウリベ政権（2002～2010年）の期間中に、軍人と警察官の総数は、1.5倍に増えている。

図表3. コロンビアの軍人・警察官総数の増加



(出所) 在コロンビア日本大使館、JETROボゴタ事務所

コロンビア政府の非合法武装勢力掃討にとって追い風になったのが、9.11同時多発テロ事件以後の国際的な反テロの動きであった。米国や欧州諸国がFARCをテロ組織に指定し、コロンビアは、米国から数十億ドルの軍事支援<sup>2</sup>を得てFARC掃討作戦を実施した。

米国の支援を受けたコロンビア政府軍の掃討作戦により、FARCは大きな打撃を受け、その勢力は、2008年には8000人程度に減少したと見られている。

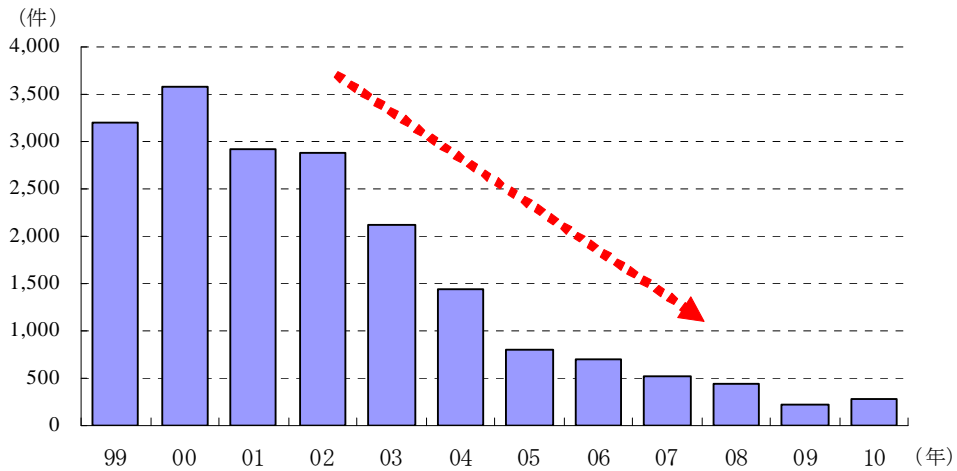
2011年には、コロンビア政府軍が、FARCのアルフォンソ・カーノ最高司令官を戦闘の末に殺害し、これによって、FARCの組織の弱体化は必至の情勢となった。

コロンビア政府は、非合法武装勢力の資金源である麻薬生産にも打撃を与える作戦に出た。これにより、コカ栽培面積は、2000年から2010年にかけて、約1/3に減少した。

コロンビア政府の討伐作戦により、非合法武装勢力はメンバーの投降が相次ぐなどして弱体化し、これにともない治安情勢は大幅に改善された。例えば、誘拐事件発生件数を見ても、2000年には年間3500件も発生していたのが、2010年には1/10にまで減少した。

<sup>2</sup> 在コロンビア米国大使館は、館員総数が3800名にもものぼり、世界中の米国大使館の中で、バグダッドに次ぐ第2位の規模である。これは、米国がコロンビアに軍事支援関係者を多数送り込んでいるためと見られる。

図表 4. 誘拐事件発生件数の減少



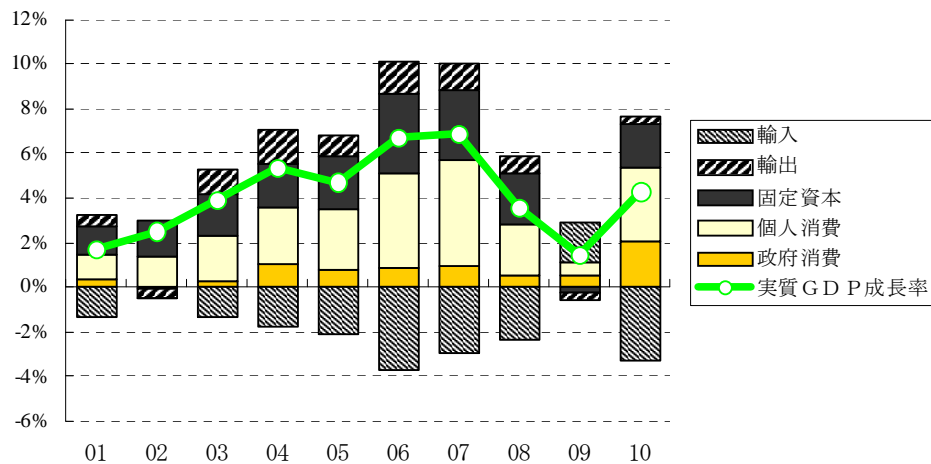
(出所) Ministerio de Defensa Nacional, Republica de Colombia

### (3) 治安回復を契機に堅調に推移するコロンビア経済

前述のようなウリベ政権の非合法武装ゲリラ掃討作戦により治安が回復したことを受け、消費者マインドは大きく改善し、下落傾向にあったペソの為替相場も治安情勢改善の動きに反応して上昇に転じた。こうした要因は、個人消費を大きく押し上げた。また、治安情勢好転を受けて石油や石炭の採掘を中心に外国からの直接投資の流入が増加したため、固定資本形成（投資）も拡大した。さらに、世界的な新興国投資ブームが盛り上がる中で、コロンビアへの資金流入が増加し、これも経済活動を押し上げた。

こうした状況を背景に、2003年以降、世界経済の成長率の高まりとともにコロンビアの景気拡大傾向は鮮明となり、個人消費、投資ともに大きく増加し、経済成長率は、2006年には28年ぶりに6%を超え、2007年にも6%台の成長が続いた。

図表 5. 経済成長率と需要項目別寄与度



(出所) CEICDataをもとにMURC調査部作成

2008年のリーマンショックの影響で、コロンビアの景気は急減速したが、マイナス成長にはならず、底堅く推移した。コロンビアに他の新興国のような財政金融面の脆弱さがなかったことに加え、政府の財政出動やIMFの対コロンビア金融支援供与発表などの要因にも支えられて、景気の底割れが防がれたと見られる。2010年には、コロンビア経済は回復し、4%台の経済成長率となった。

後述のように、コロンビアのマクロ経済のファンダメンタルズは概ね健全であり、また、最大の輸出品目である石油・石炭の資源開発が今後も拡大することが見込まれている。こうしたことから、コロンビア経済は、潜在成長率とされる4%台の成長率を当面維持できるとの見方が市場では有力である。

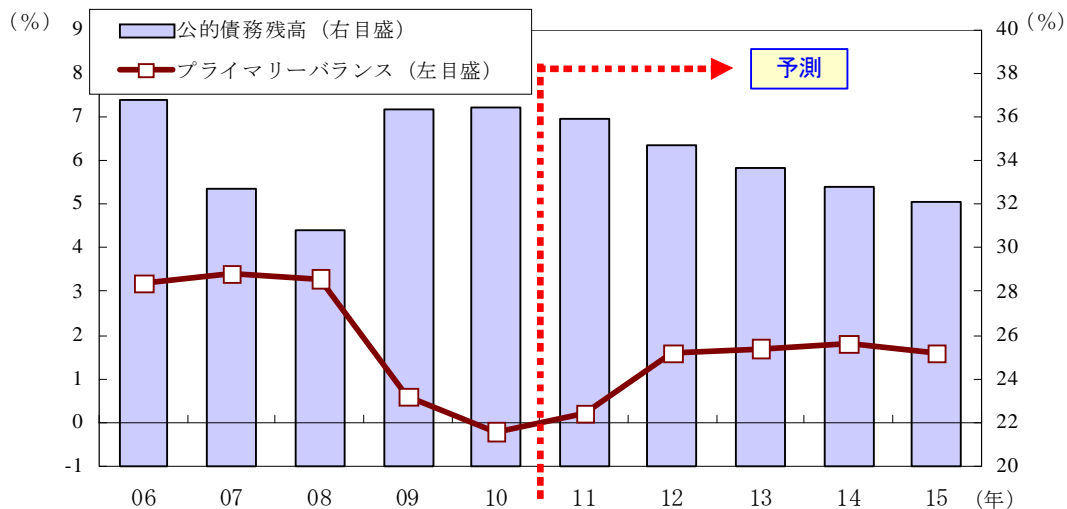
#### (4) 財政の健全性 ～ 財政規律重視のコロンビア政府

コロンビアは、財政面でも堅実さが目立つ。コロンビア政府は、公的債務の抑制・削減に取り組んでおり、それによって、景気悪化時に対策を講じられるだけの財政余力の確保を狙っている。こうした堅実な財政政策スタンスは、IMFからも高く評価されている。

コロンビアの公共部門のプライマリーバランスは、2008年までは大幅なプラスであった。しかし、2009年には、リーマンショック後の景気減速への対策として財政出動を実施したためプライマリーバランス黒字は縮小し、2010年には、100年に一度とされる歴史的な大雨被害への対策費が増加したため、プライマリーバランスはマイナスに転落した。

コロンビア政府は、今後、課税ベースの拡大や資源エネルギー部門からの収入増加などによって歳入を拡大し、プライマリーバランスをプラスに保つ方針である。これによって、公的債務残高は、2011年以降、減少を続け、財政面での健全性が高まると予想されている。

図表6. 公共部門のプライマリーバランスおよび公的債務残高（GDP比）



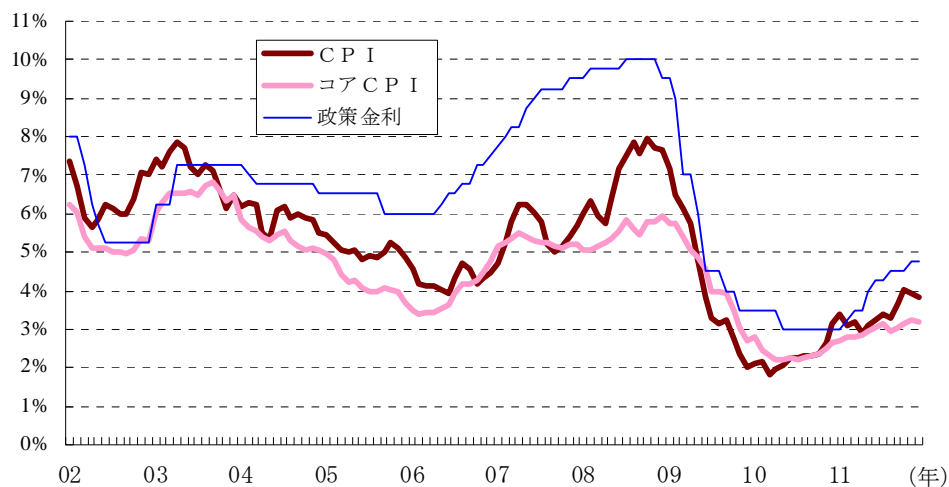
(出所) IMF, IMF Country Report No.11/224



### (5) インフレターゲット制のもとで物価は安定的に推移

コロンビアの金融政策の柱は、インフレターゲット制であり、これは、1999年に為替相場を完全フロート制に移行した際に導入されたものである。コロンビア金融当局は、インフレ率（CPI上昇率）の中期的な目標レンジを2～4%に定めており、最近2年あまりの間、インフレ率は目標レンジに収まっている。2011年の後半になって、インフレ率は徐々に上昇する傾向にあり、当局はインフレ期待が高まることを警戒して政策金利を引き上げている。ただ、このインフレ率上昇は、大雨に起因する一部品目の価格上昇による影響を受けた一時的なものであると考えられている。生鮮食料品と燃料を除外したコアCPIの上昇率をチェックしてみると、足元で3%前後のレベルを概ね横這いで推移していることがわかる。このことから、インフレ率が目標レンジを大幅に超えて上昇するような重大な構造的変化が起きているわけではないことが示唆される。

図表7. CPI上昇率（前年同月比）と政策金利の動き



(出所) CEIC

### (6) 為替相場も足元で安定的に推移

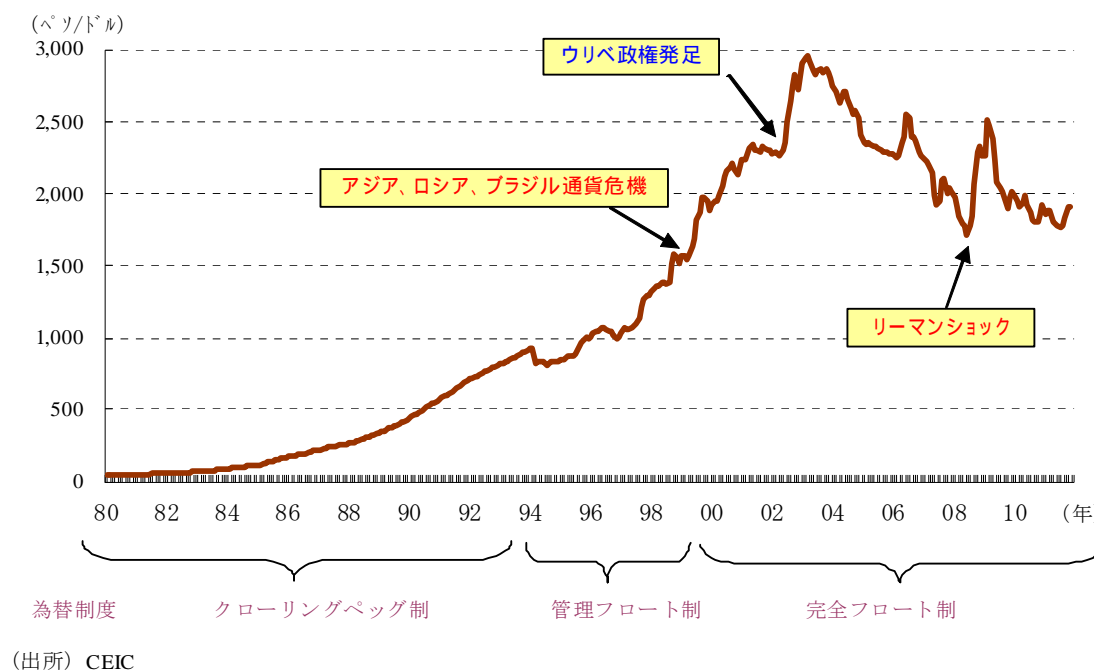
コロンビア通貨ペソの為替相場制度は、1967年以降、為替相場を小刻みに変更するクローリングペッグ制であったが、1994年に、中心レートの上下に設定された変動幅に為替相場を誘導する管理フロート制に変更された。しかし、1998年のアジア、ロシアなどを震源とする世界的な通貨危機発生の余波で、新興国からの資金引揚げの動きが加速しペソ売り圧力が高まったため、ペソ下落に歯止めがかからなくなった。急激かつ大規模な資本移動が発生する中で為替相場を硬直的に保つのは困難と判断した当局は、為替相場制度を1999年に完全フロート制に移行した。これによるペソ急落のショックで实体经济が不振に陥り、

その対応としての景気対策で財政収支が悪化したことから、ペソの下落はさらに続いた。2002年には、反政府武装ゲリラの活動活発化で国内治安が悪化し、2002年8月に国家非常事態宣言が発出されると、ペソ売りが加速した。

しかし、2002年に就任したウリベ大統領の強力な治安対策が奏効し、2003年に武装ゲリラの投降が増加し治安回復への兆しが見えたことを受け、為替相場は上昇に転じた。その後、コロンビア経済が復調し、また、世界的な新興国ブームを追い風にコロンビアへの資金流入が増加したこともあって、為替市場でのペソ高傾向が続いた。

2008年のリーマンショック直後に、ペソは一旦大きく下落したが、実体経済、財政、金融が健全で、資源輸出も好調なコロンビア経済への信認が高まり、為替相場は強含みで推移している。

図表 8. コロンビア・ペソの対ドル為替相場の推移



## (7) 金融セクターの健全性も堅調な経済を支える要因に

コロンビア経済の堅調さを支えている要因のひとつが金融セクターの健全性である。南米各国の金融セクターの健全性を示す指標を比較してみると、コロンビアはかなり良好なパフォーマンスを示していることが読み取れる。金融機関の収益性（ROA、ROE）は高く、財務的安定性（自己資本比率）も高い。一方、不良債権比率は若干高めであるが、引当金による不良債権カバー率が高いため、不良債権が金融機関の経営に与えるリスクは低いと言ってよいだろう。

金融セクターの健全性が高いということは、リーマンショックのような金融危機によっ



て銀行が破綻するリスクの低いことを意味する。そして、銀行破綻リスクが低いということは、破綻銀行に対する財政資金投入の可能性も低いことを意味する。つまり、金融セクターが健全であるということは、コロンビア政府の財政が悪化するリスクも低いということにつながる。

図表 9. 南米各国の金融セクター安全性指標（2010年；単位はパーセント）

自己資本比率	不良債権比率	不良債権引当率	ROA	ROE
<b>コロンビア 18.0</b>	ウルグアイ 1.0	メキシコ 200.7	<b>コロンビア 3.9</b>	<b>コロンビア 27.2</b>
ブラジル 17.8	メキシコ 2.0	<b>コロンビア 174.0</b>	ペルー 2.4	ペルー 24.3
メキシコ 16.9	ペルー 2.6	ブラジル 171.1	ブラジル 2.1	ブラジル 21.7
ウルグアイ 15.2	チリ 2.7	ペルー 141.9	メキシコ 1.8	チリ 20.7
ペルー 14.4	<b>コロンビア 2.9</b>	チリ 92.7	チリ 1.7	メキシコ 16.8
チリ 14.1	ブラジル 3.1	ウルグアイ 72.2	ウルグアイ 1.2	ウルグアイ 12.1

（出所）IMF, IMF Country Report No.11/224

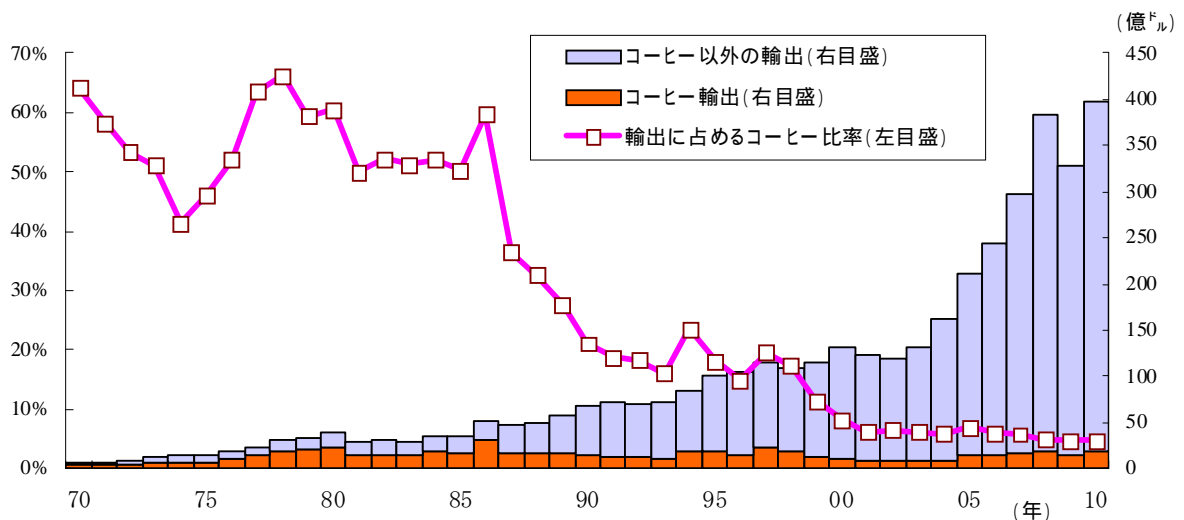
## 2. 貿易、投資、国際収支 ～ 成長と安定を支える資源開発関連の直接投資流入

### (1) 輸出動向 ～ 主力輸出商品はコーヒーから石油・石炭へシフト

かつて、コロンビアの最大の輸出商品はコーヒーであり、1970年代後半には輸出の7割をコーヒーが占めていたこともある。しかし、1980年代後半以降、コーヒーの輸出に占めるウェイトは低下し、今では輸出の5%を占めるに過ぎない。コロンビアのコーヒーは、上質であるが、収穫が手摘み方式のため、人手がかかる。ところが、労働者を確保しにくいのがネックとなって生産が停滞していた。その間に、ベトナムやインドネシアなどの新たなコーヒー産地が台頭し、コロンビアを脅かす存在になった。

コーヒーに代わってコロンビアの主力輸出商品となったのは、後述の石油と石炭である。

図表10. コロンビアの輸出に占めるコーヒーの比率の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics

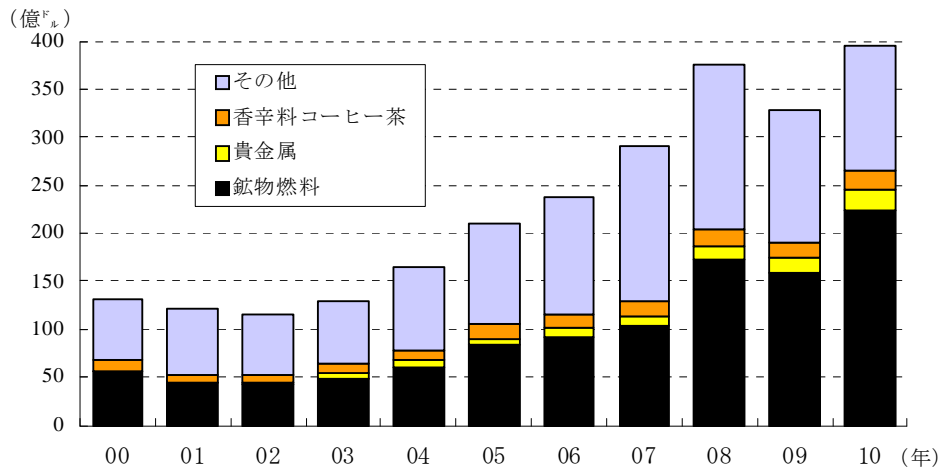
近年のコロンビアの最大の輸出品目は、鉱物燃料であり、輸出全体の6割弱を占めている。第2位の輸出品目は金を中心とする貴金属であり、第3位はコーヒー等の農産物であるが、貴金属も農産物も全体に占めるウェイトはそれぞれ1割以下である。このように、かつて農産物主体であったコロンビアの輸出構造は、鉱物資源中心型へと大きく変換した。

最大の輸出品目である鉱物燃料の内訳は、6割弱が原油、3割弱が石炭である。石油採掘は、1980年代に始まり、主な産地は東部平原地帯である。石油採掘量は、2005年には日産50万バレルであったが、2010年には日産80万バレルまで増加しており、2015年には、日産150万バレルを超えると予想されている<sup>3</sup>。

<sup>3</sup> 通商弘報2011年11月1日ボゴタ発の記事による

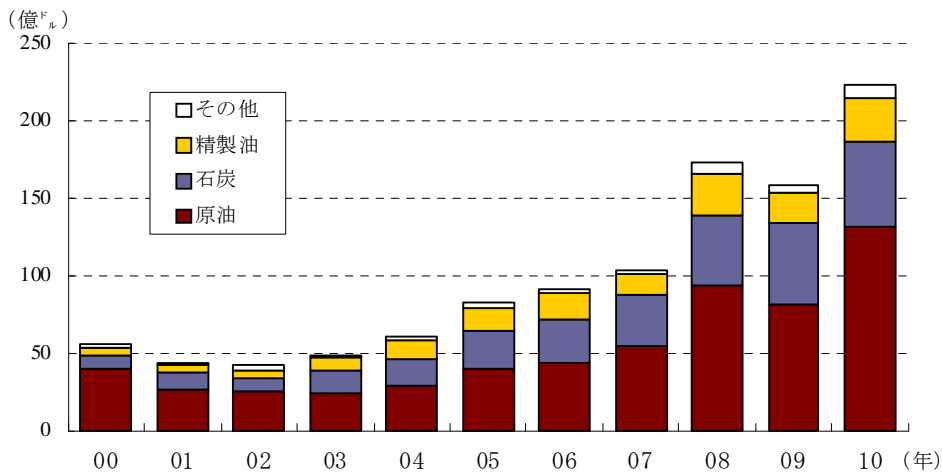
一方、石炭については、主な産地は、コロンビア北部のグアヒラ県とセサル県の2カ所である。コロンビアの石炭は高品位（高カロリー、低硫黄）であり、主に発電所の燃料炭として利用される。コロンビアは、石炭輸出国としては南米最大であり、世界でも第4位にランクされる。

図表 1 1. 輸出の品目別内訳：大分類（HSコード2桁ベース）



(出所) Global Trade Atlas Navigator

図表 1 2. 上図の「鉱物燃料」の品目別内訳

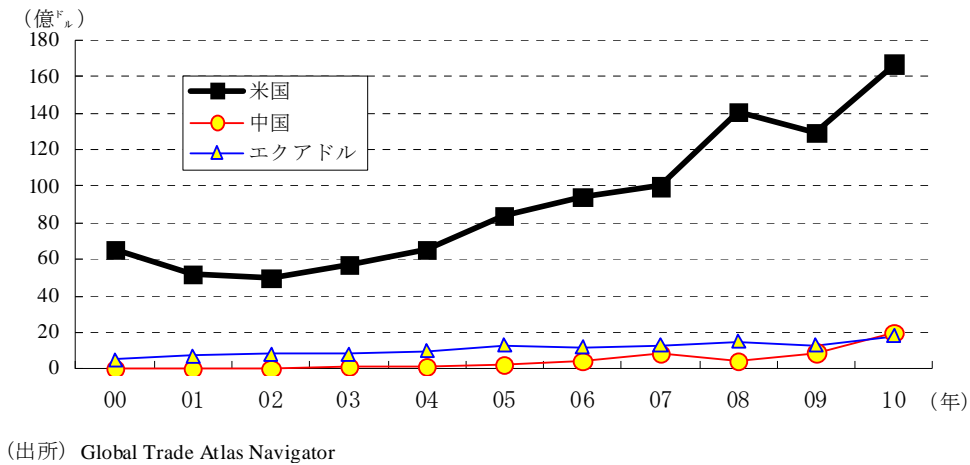


(出所) Global Trade Atlas Navigator

コロンビアの最大の輸出相手国は米国であり、対米輸出額は第2位の輸出相手国である中国への輸出額の8倍にもものぼっている。南米のブラジル、チリ、ペルーといった鉱物資源産出国では、近年、中国向けの鉄鉱石や銅などの資源輸出が急拡大していることから、中国が最大の輸出相手国になりつつある。こうした国々とは対照的に、コロンビアの輸出

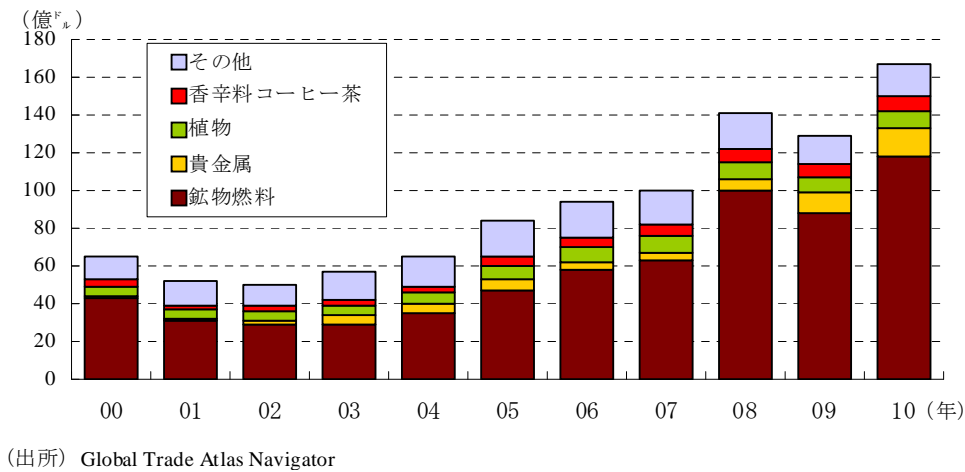
相手国としての中国の比重は低く、米国の存在感が圧倒的に大きい。

図表 1 3. コロンビアの主要輸出先（上位 3 カ国）の推移



コロンビアの対米輸出の品目別内訳を見ると、約 7 割が鉱物燃料（石油と石炭）であり、次いで、貴金属、植物（切花<sup>4</sup>）、コーヒーの順である。

図表 1 4. コロンビアの対米輸出の品目別内訳



コロンビアで産出する石油・石炭の大半は米国へ輸出されているが、コロンビアの石炭の対日輸出も増える見通しとなった。これは、2011年に、日本の商社が、米企業の保有するコロンビア北部の石炭操業資産（炭鉱、鉄道輸送設備、専用積出港施設）の権益の一部を取得したことによるものである。東日本大震災後の日本では、火力発電用燃料としての

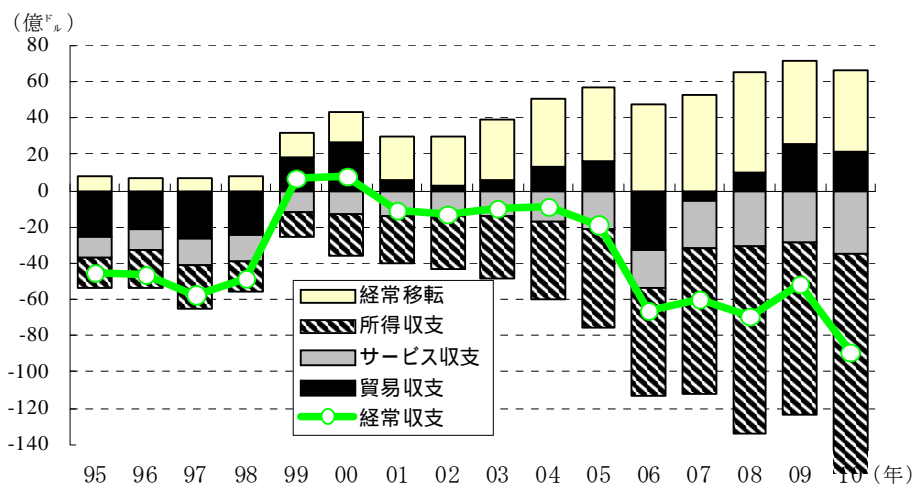
<sup>4</sup> 切花とは、主にカーネーションであり、日本にも輸入されている。日本の輸入カーネーションの8割はコロンビア産と言われている。

高品位石炭への需要が高まると見込まれており、コロンビアからの対日石炭輸出が拡大すれば、「コロンビアの石炭が日本の経済復興に貢献する」として、現地メディアからも注目されている。

## (2) 直接投資資金の流入拡大で対外流動性も健全な状態で推移

コロンビアの経常収支は、近年、赤字が拡大する傾向にある。貿易収支については、資源輸出拡大を受けて足元で黒字を続けており、また、米国やスペインを中心とする海外各国に在住するコロンビア系移民からの送金によって経常移転収支も黒字基調である。しかし、コロンビアに進出している外資系企業の国外への投資収益送金が急拡大しているため、経常収支全体で見ると、大幅な赤字が続いている。

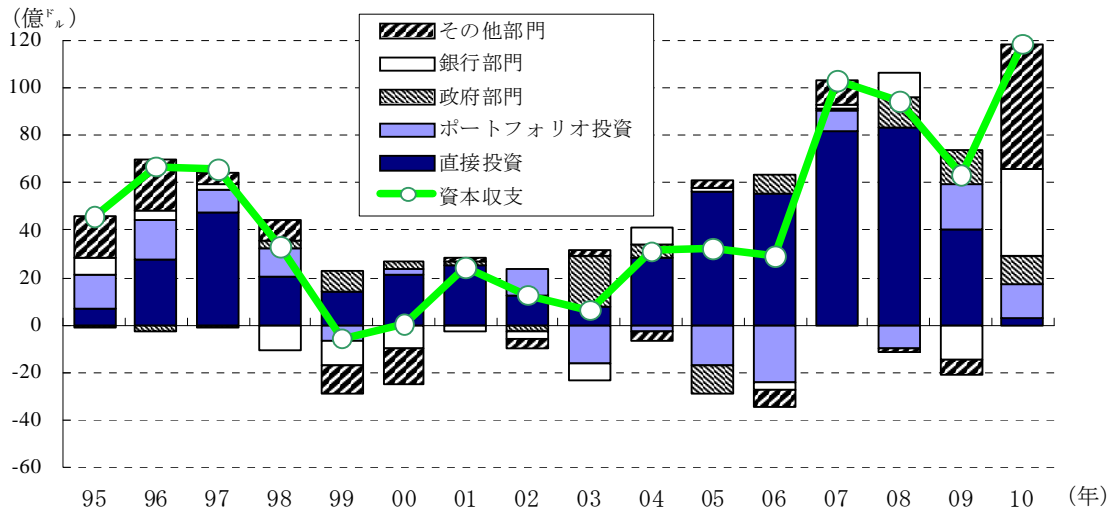
図表 1 5. コロンビアの経常収支および主な収支項目の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics

一方、資本収支の動きを見ると、近年、黒字が急拡大している。これは、主に直接投資の流入が 2005 年以降急拡大したことによるものである。2010 年には、直接投資の純流入額が大きく減少しているが、これは、コロンビア企業が中米のエルサルバドルやグアテマラ等への対外直接投資を増やした影響と見られる。同年には、銀行部門の海外資金調達やコロンビア企業の対外借入れ（図中では「その他部門」に計上）が急増したため、資本収支黒字は、過去最高の 120 億ドルとなった。

図表 16. コロンビアの資本収支および主な収支項目の推移

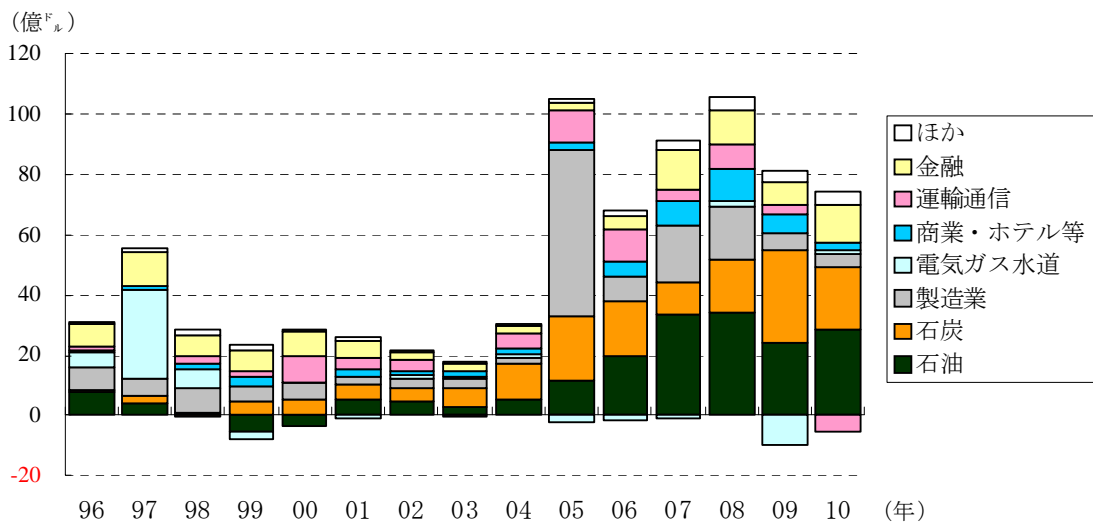


(出所) IMF, International Financial Statistics

コロンビアへの外国からの直接投資は、1997年に大規模な民営化が行われた際に、民間へ売却された電気・ガス・水道事業等への投資が大きく増加した。しかし、それ以降は、アジア・ロシア・ブラジルでの通貨危機による国際金融市場の動揺や、コロンビア国内治安悪化等の影響を受けて、低迷していた。

その後、2002年に発足したウリベ政権による反政府ゲリラ討伐により治安情勢が徐々に好転してきたことを受け、2005年以降、直接投資は高水準で推移している。対内直接投資は、2005年には100億ドルを超え、前年の3倍以上と大幅に拡大した。

図表 17. コロンビアへの外国からの直接投資の推移と主要業種別内訳



(出所) CEIC



業種別に見ると、2005年は、製造業への投資が55億ドルと急増したために全体が押し上げられたことがわかる。これは、英国の大手飲料企業 SAB ミラーが、コロンビア最大のビール・飲料会社ババリアを47億ドルで買収した大型投資案件によるものである。また、2004年以降は、鉱業部門（石油・石炭）への投資が拡大してきており、2010年には、石油・石炭が全体の2/3を占めるまでになった。石油・石炭部門への投資流入は今後も続くと思われる。それによる生産能力増強を背景に、今後も資源輸出は拡大していくと予想される。

直接投資を主体とする海外からの資金流入拡大を受けて、コロンビアの外貨準備は、近年、急速に積み上がっている。2011年には、外貨準備は300億ドルを超えて過去最高レベルに達している。

図表18. コロンビアの外貨準備の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics

### (3) F T A 拡大の動き ~ 今後期待される日本との F T A

コロンビアは、これまでに欧米や中南米諸国を中心に、F T A を結んできた。

図表19. コロンビアの F T A 進捗状況

発効済み	1995年	メキシコ
	2005年	メルコスール
	2006年	CAN (Comunidad Andina : アンデス共同体)
	2009年	チリ、グアテマラ
	2010年	エルサルバドル、ホジュラス
	2011年	スイス、カナダ
署名済み	2006年	米国 (2011年10月米議会承認・批准)、2013年発効予定
	2008年	EFTA
	2010年	EU
交渉中	韓国 (2009年12月交渉開始)、パナマ	
交渉予定	日本、豪州、シンガポール	

(注) CAN加盟国は、ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー

(出所) JETROボゴタ事務所資料

コロンビアと EU との FTA は 2010 年に署名済みであり、2011 年 11 月には、コロンビアと米国との FTA が米議会で承認され、今後、関連法令公布などの手続きを経て、2013 年には発効する見込みとなっている。米国との FTA 発効により、対米ビジネス・チャンスが拡大することで、さらに多くの直接投資がコロンビアに流入するとの期待が高まっている。

しかし、日本を含むアジアとの FTA は未成立であり、中南米の太平洋岸主要 4 カ国（メキシコ、コロンビア、ペルー、チリ）の中で、日本との FTA がないのはコロンビアだけである。コロンビアのサントス大統領は、2011 年の訪日時に、日本側と FTA 共同研究開始で合意しているが、アジア諸国の中では、韓国が、既にコロンビアとの FTA 交渉に入っており、日本より一足早く FTA を実現する見込みである。

コロンビアは、そもそも欧米指向が強く、アジア太平洋地域への関心は低かった。実際、コロンビアは APEC にも加盟していない<sup>5</sup>。サントス大統領は、新しい成長軸としてアジアとの連携を強める姿勢を打ち出しているが、各省庁や企業のレベルでは、アジアへの関心が必ずしも高いとは言えないのが実態である。こうした状況を打開するため、両国間のビジネス拡大を大きく後押しするような制度的な対応が求められている。特に、日本-コロンビア FTA は、両国間の貿易・投資拡大に弾みをつけるための突破口として期待される。

---

<sup>5</sup> コロンビアは、TPP 交渉への参加を希望したが、APEC に未加盟であることを理由に、参加は認められていない。

### 3. コロンビア経済の今後の課題

#### (1) 道路を中心とするインフラ整備が喫緊の課題

コロンビア経済の今後の発展に向けた大きな課題は、まず、インフラ整備である。コロンビアは、アンデス山脈が3つの大山脈に分かれて国土を縦断しており、こうした大山岳地帯を超える物流が不便なことが経済活動にとって大きなボトルネックとなっている。今後、山岳地帯を超えて国内各地を結ぶ道路網を整備することが重要な課題と言える。実際、コロンビア政府のインフラプロジェクト中期予算を見ても、道路整備予算額が突出しており、今後のインフラ整備上の重点を道路交通の改善に置いていることが読み取れる。

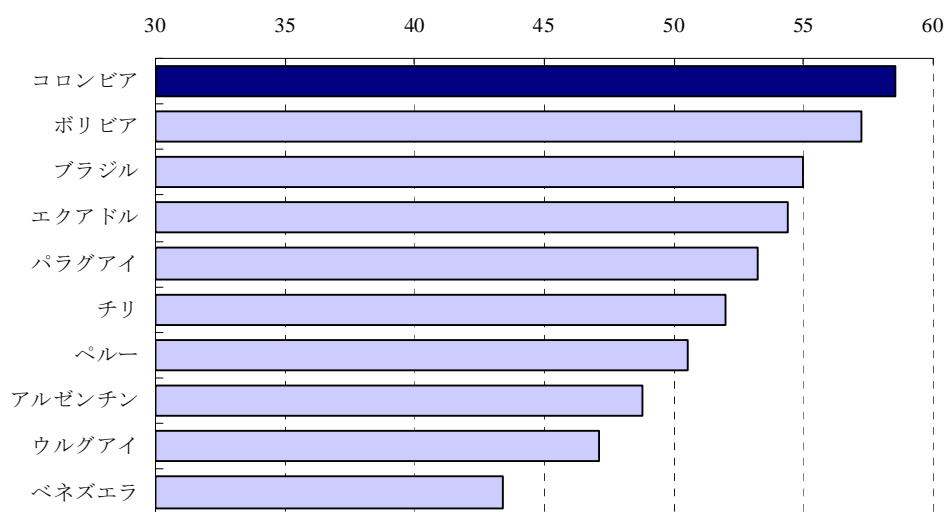
また、港湾については、主要港湾がカリブ海側にあつて太平洋側には大型港湾がない。これは、今後、対米貿易を拡大する上では有利であるが、アジア太平洋地域との経済的連携を強める上でボトルネックになる可能性もあると懸念される。

#### (2) 貧富の格差是正が大きな課題 ～ 所得分布の不平等は南米最大級

コロンビア経済の大きな問題は貧富の格差が大きいことである。ジニ係数を見ても、コロンビアは、南米主要10カ国の中で最も高い。

貧富の大きな格差の存在は、反政府武装ゲリラを生む温床にもなっていたことは否めず、社会の安定を確保する意味でも、今後、こうした所得格差を是正していくことが、コロンビア政府にとって大きな課題であると言える。

図表20. 南米各国の所得のジニ係数(2000-2010年平均)



(出所) HumanDevelopment Report 2010

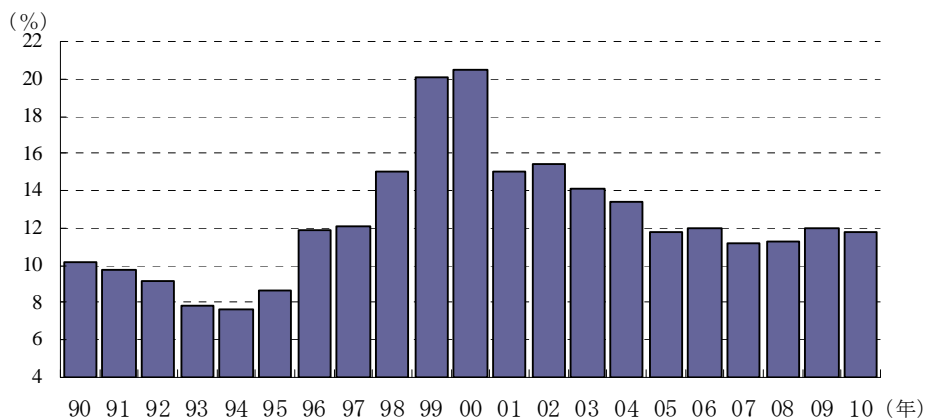
一方、コロンビアの失業率は、世界各地で発生した通貨危機の余波で景気が大きく悪化

した 1999 年に 20% 台にまで急上昇した。その後、コロンビア経済が復調したことを受け、失業率は大幅に低下したが、足元で 12% 前後と高水準である。

コロンビアの失業率の高さをもたらしている主な要因のひとつとして、雇用に伴う企業側の各種税金等支払い負担が高すぎることから、正規雇用が避けられ、就業者にカウントされないインフォーマルな就労形態の拡大が助長されていることが指摘されている。

このような失業率の高さは、所得格差を広げてしまい、前述のような貧富の格差をさらに拡大してしまう要因にもなりかねないと懸念される。

図表 2 1. コロンビアの失業率の推移



(出所) IMF, *International Financial Statistics*

### (3) 欧米指向の強いコロンビア ～ 日本やアジアへの関心の低さがネック

日本企業の視点からコロンビアのビジネス環境を見た場合、マイナス要素のひとつとして、コロンビアの欧米指向の強さが挙げられよう。

例えば、南米各国では、地上デジタルテレビ放送方式採用に当たって、ブラジルを皮切りに、次々に日本方式採用を決めているが、コロンビアだけは欧州方式を採択している。

図表 2 2. 南米各国の地上デジタルテレビ放送方式

ブラジル	2006年6月 日本方式に決定
ペルー	2009年4月 日本方式に決定
アルゼンチン	2009年8月 日本方式に決定
チリ	2009年9月 日本方式に決定
ベネズエラ	2009年10月 日本方式に決定
エクアドル	2010年3月 日本方式に決定
パラグアイ	2010年6月 日本方式に決定
ボリビア	2010年7月 日本方式に決定
ウルグアイ	2010年12月 日本方式に決定
コロンビア	欧州方式

(出所) 総務省

この事例が示すように、コロンビアでは、元来、欧米指向が強く、実際、産業分野別に有力企業を見ても、新聞・TV放送・銀行はスペイン企業、流通も仏大手カルフルなどの欧米企業、資源採掘についても米・英・カナダ企業のプレゼンスが大きい。こうしたことから、コロンビアは事実上の「欧州国家」だと言われることさえある。このため、今後、日本企業がコロンビア国内市場参入のためビジネスを進めてゆく上で、ペルーやブラジルといった親日国のような「日本びいき」をあまり期待できないのではないかとの見方もある。

## 今後の展望

### (1) マクロ経済は今後も堅調に推移する可能性大

他の南米諸国と比較したコロンビア経済の大きな特徴は、経済運営の安定性である。

コロンビアは、1960年代以降、軍事政権や独裁政権がなく、ポピュリズムとは無縁であり、ハイパーインフレーションを起こしたこともない。また、現在も、財政規律維持とインフレターゲット制を柱とする堅実な財政金融政策により、マクロ経済面での安定性は高い。さらに、近年、石油・石炭の資源開発をターゲットに直接投資流入が増加しており、これが、景気を押し上げるとともに、対外流動性の安定度も高めている。

こうした状況は今後しばらくは続くと思われる。これを背景に、コロンビアは、潜在成長率とされる4%台の成長率を当面維持する可能性が高いと見られる。

### (2) 中長期的課題 ～ アジア太平洋地域との連携を高めて行けるか？

コロンビアは、1990年代に悪化した治安情勢の急速な改善と、堅調な経済情勢を背景に、国際金融界からの信頼が向上しており、ソブリン格付けは既に投資適格となっている。コロンビアは、南米でブラジルに次ぐ第2位の人口を有しており、市場として有望である。

ただ、輸送インフラの整備が遅れていることや、所得格差が大きいことなど、コロンビア経済には改善すべき課題もある。また、コロンビアは日本との距離が遠く、しかも、伝統的にコロンビアは欧米指向が強く、アジア太平洋地域との連携が希薄であった。こうした点は、日本から見れば、コロンビアにおける事業展開上のマイナスポイントである。

こうしたデメリットを解消するため、今後、アジア太平洋地域との経済関係強化につながるような道路・港湾インフラ整備をコロンビア政府が進めることや、コロンビアと日本のFTA締結に向けた両国間の連携が加速することが期待される。

以上

#### - ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。